

先週のポイント

特別勘定運用部
2020年2月25日

日本株は週間で続落。国内10-12月期GDP成長率が5四半期ぶりにマイナスとなったことや、足元で新型コロナウイルスの感染が拡大していることが相場の重しとなった。米国株は、良好な米国の経済指標などを背景にS&P500、NASDAQが過去最高値を更新、為替市場では一時112円台まで急速に円安ドル高が進行した。しかし、週明けは新型コロナウイルスに対する懸念から米国株が急落、NYダウは1,000ドル超の下落となった。

	2019年3月末	1月31日	2月14日	2月24日	(年度始～) 2019年3月末比	(前月末～) 1月31日比	(前週末～) 2月14日比
日経平均株価(円)	21,205	23,205	23,687	23,386	10.3%	0.8%	-1.3%
TOPIX(ポイント)	1,591	1,684	1,702	1,674	5.2%	-0.6%	-1.7%
NYダウ(ドル)	25,928	28,256	29,398	27,960	7.8%	-1.0%	-4.9%
S&P 500(ポイント)	2,834	3,225	3,380	3,225	13.8%	0.0%	-4.6%
ナスダック総合指数(ポイント)	7,729	9,150	9,731	9,221	19.3%	0.8%	-5.2%
ユーロストックス(ポイント)	366	396	418	398	8.6%	0.5%	-4.8%
上海総合指数(ポイント)	3,090	2,976	2,917	3,031	-1.9%	1.8%	3.9%
円/ドル(円)	110.86	108.35	109.78	110.72	-0.1%	2.2%	0.9%
円/ユーロ(円)	124.35	120.17	118.95	120.19	-3.3%	0.0%	1.0%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1217	1.1091	1.0835	1.0855	-3.2%	-2.1%	0.2%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	60.14	51.56	52.05	51.43	-14.5%	-0.3%	-1.2%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	-0.08	-0.07	-0.03	-0.06	0.03	0.01	-0.03
米国10年国債(%)	2.41	1.51	1.58	1.37	-1.03	-0.14	-0.21
ドイツ10年国債(%)	-0.07	-0.43	-0.40	-0.48	-0.41	-0.05	-0.08
イタリア10年国債(%)	2.49	0.94	0.92	0.97	-1.52	0.03	0.05
スペイン10年国債(%)	1.10	0.24	0.29	0.21	-0.89	-0.03	-0.09

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 下落

新型コロナウイルスの感染拡大が続くなか、10-12月期GDP成長率がマイナスに転じたことや米アップルの売上高が未達となる見通しを受けて、売りがやや優勢の展開となった。週の半ばには米株高や円安が支えとなり一時的に持ち直しの動きも見られたが、週間では301円の下落となった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	ゴム製品	2.0%
	2	鉱業	0.9%
	3	輸送用機器	0.8%
	4	石油・石炭製品	0.5%
	5	海運業	0.3%
(下位)	1	鉄鋼	-6.5%
	2	小売業	-3.9%
	3	空運業	-3.8%
	4	サービス業	-3.4%
	5	陸運業	-3.4%

(出所)Bloomberg

外国株式 まちまち

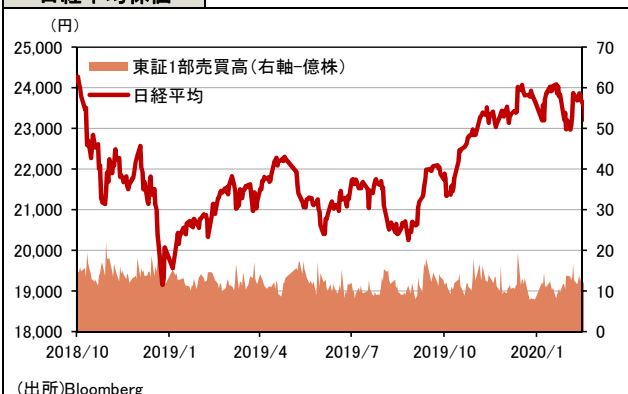
(米国) 新型コロナウイルスに対する楽観的な報道などから一時上昇するも、PMIの下振れや、世界各地での新型コロナウイルス感染拡大を背景に週明けは大幅下落。
(中国) 新型コロナウイルス新規感染者が減少傾向にあり巻き戻しの展開。一時春節前の水準まで戻すも武漢以外の地域での感染拡大を受け上値が抑えられた。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1	不動産	-1.3%
	2	公益事業	-1.3%
	3	生活必需品	-2.6%
	4	素材	-3.1%
	5	ヘルスケア	-3.8%
(下位)	1	情報技術	-6.6%
	2	エネルギー	-5.6%
	3	一般消費財・サービス	-4.6%
	4	コミュニケーションサービス	-4.5%
	5	金融	-4.5%

(出所)Bloomberg

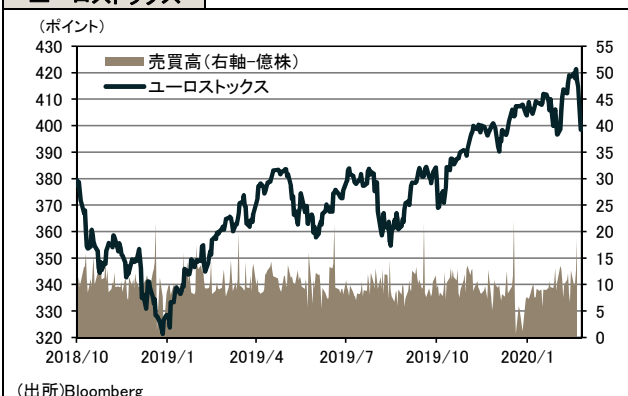
日経平均株価



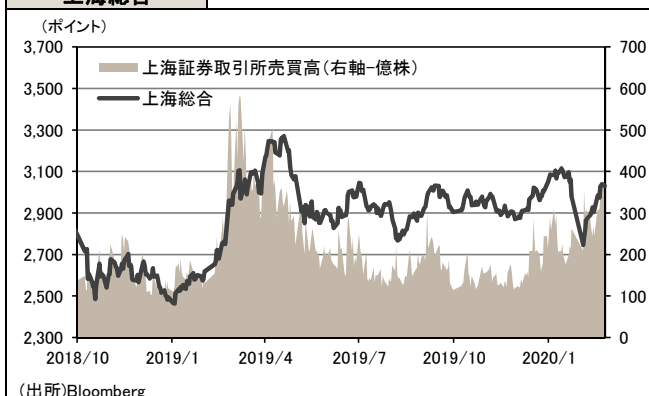
NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利|金利低下

新型肺炎の感染拡大で景気不安が根強いなか、10-12月期GDP成長率がマイナスとなったことでリスク回避姿勢が強まり国内金利は低下。その後20年債入札を控えて調整が入る場面もあったものの、金利低下基調が継続した。

米国金利|金利低下

新型コロナウイルスの感染が中国以外で拡大するなか、経済への影響に対する懸念が強まり、金利は低下。金曜日の米経済指標が弱かったこともあり、10年金利は2016年7月以来となる1.3%台半ばまで低下する場面もあった。

為替 | 円安ドル高

中国政府が景気対策について積極的な姿勢を示したことや、米住宅着工が良好な結果であったことから、週央にかけて一時112円台までドル高が進行。しかしその後は米PMIの軟調な結果や米株安を受けて110円台半ばまで値を戻した。

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
2/17	GDP(年率/季調済/前期比/速報値)	10-12月期	-3.8%	-6.3%	×
2/19	機械受注(船舶除く民需/前月比)	12月	-8.9%	-12.5%	×
2/21	全国CPI(前年比)	1月	+0.7%	+0.7%	-
2/21	じぶん銀行 日本PMI製造業(速報値)	2月	—	47.6	-

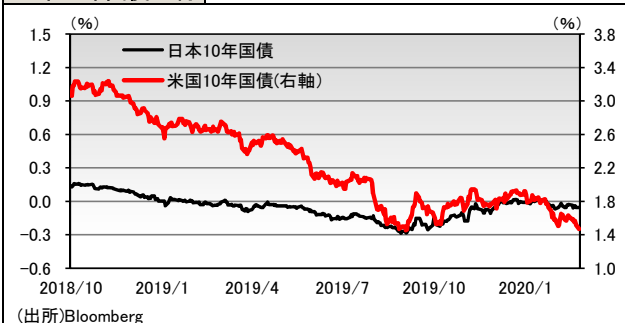
米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
2/19	住宅着工件数	1月	142.8万件	156.7万件	○
2/20	新規失業保険申請件数	2月15日	21.0万件	21.0万件	-
2/21	マークイット米国製造業PMI(速報値)	2月	51.5	50.8	×
2/21	中古住宅販売件数	1月	544万件	546万件	○

欧州	経済指標	期間	予測	実績	判定
2/18	独ZEW景気期待指数	2月	21.5	8.7	×
2/21	マークイットユーロ圏製造業PMI(速報値)	2月	47.4	49.1	○
2/24	独IFO企業景況感指数	2月	95.3	96.1	○

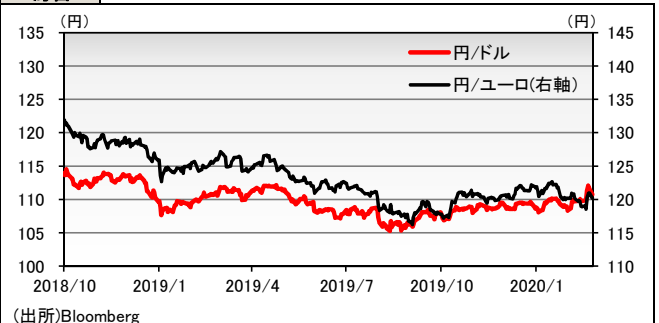
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

日米10年国債金利

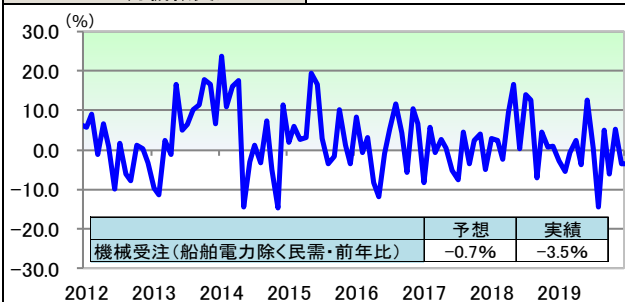


為替



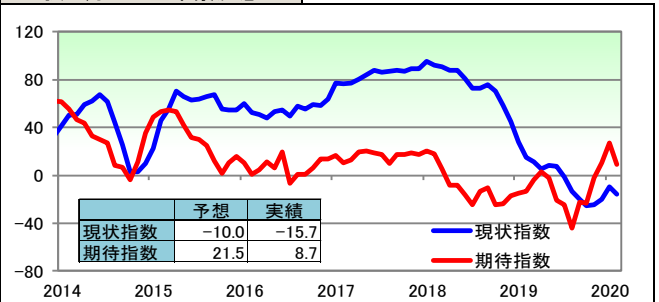
日 12月機械受注

～コア機械受注は2四半期連続の減少



独 2月ZEW企業景況感

～独企業の景気見通しが再び悪化



1月 FOMC議事要旨

～FRBは様子見姿勢を示すが、市場では利下げ観測が強まる

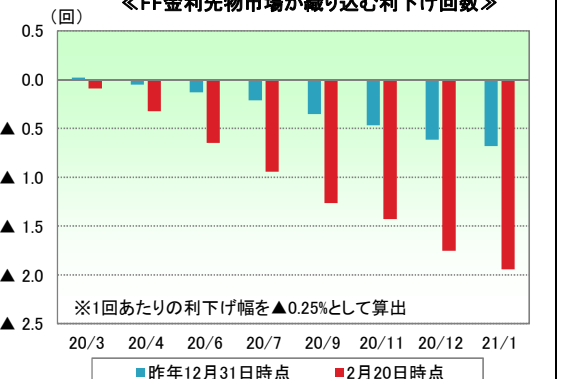
緩和的な金融政策を継続

- 先週、FRBが1月28～29日に開催したFOMCの議事録を公開した。
- 現在の政策金利の水準は、当面は適切であるとの見解。緩和的なスタンスを据え置き、昨年に行った予防的利下げの影響を観察することとした。
- 経済は引き続き堅調で、緩やかなペースで上昇しているとの楽観的な見通しを示したが、貿易に関する不透明感が存続するとし、新たな成長リスクに新型肺炎の感染拡大を追加した。
- 昨年10月に開始したTビル(財務省短期証券)購入を4月以降に縮小する方針を明らかにしたほか、現在2%としているインフレ目標値を、レンジに変更する可能性について議論を交わした。
- なお、先週はECBも議事録を公開したが、FRBと同様に様子見姿勢の継続を示した。

市場では利下げ観測が強まる

- 新型肺炎拡大によって中国経済が減速し、米国にも悪影響が及ぶとの見方から、今年に入り追加利下げ観測が強まっている。市場では、年内に1回または2回の利下げを見込んでいる。
- FRBは、資金調達市場の安定化を目的にTビルの購入を開始したが、月600億ドル(約6兆7000億円)もの巨額な買い入れは、一部では量的緩和に似た効果が期待されていた。4月以降、Tビル購入額の縮小を契機に、好調を維持していた米国株が値崩れを起こす可能性には留意する必要があるだろう。

《FF金利先物市場が織り込む利下げ回数》



今後の見通し

新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響を注視する展開へ

- 先週発表された10～12月期日本GDP速報値は、消費増税前の駆け込み需要の反動減や大型台風の影響で個人消費が低迷したこと、前期比年率で6.3%減と、大幅なマイナス成長となった。新型コロナウイルス流行を受けて、1～3月期も経済の落ち込みがすでに意識されており、日本は2四半期連続でマイナス成長となる蓋然性が高まっている。
- 新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、中国では全人代の開催を延期したほか、3連休中には、欧州や中東でも感染の拡大が確認され、世界経済への懸念が急速に高まっている。新型肺炎を巡る騒動に収束の目途は立っておらず、今週もコロナウイルス関連のニュースに振られる展開を想定する。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
2/26	米	2月 消費者信頼感指数	132.1
2/27	米	1月 新築住宅販売件数(千件)	717
		1月 耐久財受注(前月比)	-1.5%
2/28	日	1月 鉱工業生産(前月比)	0.2%
	米	1月 PCEデフレーター・コア(前年比)	1.7%

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社
 お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%	
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%	
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特約」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.820%	0.870%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特約」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.660%	0.710%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.170%	0.220%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口・債券総合口・債券総合口ハイブリッド型・年金債務対応総合口について】

・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)